

座談会

出席者

ファシリテーター 総合研究センター長
経済研究所 所長
会計教育研究所 所長
遠藤隆吉研究所 所長
サステナビリティ研究所 所長

寺野 隆雄
小林 航彦
中村 元彦
趙 軍秀
笹谷 光

寺野：私は、内外の研究者に心地よい場所を提供することが総合研究センターの第一の責務だと考えております。

その意味で、理想的な研究所はどうあるべきかということになるのですが、そのひとつに、アメリカ合衆国のサンタフェ研究所があります。これは、1984年にCity Corpが主なスポンサーとなって設立された非営利の研究所で、複雑適応系の研究と普及を目的としています。非常に有名なのですが、専従の研究者は1～2人、あと残りの事務が数人という小規模な組織です。しかし毎週のようにワークショップを開催し、世界中から有名な研究者、それも、物理学・経済学・政治学・計算機科学などの雑多な学問領域の方々が集まっています。また、サンタフェは芸術家が集まる町なので画廊がたくさんありますし、非常に景色が良いところです。景色・環境がよく人が集まれる場所があれば研究所は成り立つ。この研究所を訪問する研究者は研究費が欲しいわけではないんですね。その研究所で面白いことをやっているから行こう、集まろう、となるんです。そういったことが総合研究センターでも出来れば良いんじゃないかと。そのためにはまた、センターはオープンであること、そう明示して皆さんに

来ていただきたいと思っています。

あとは、『スケール』¹という複雑系の紹介図書で書かれていたウェスト氏の言葉が面白くて、社会科学系の研究は原則としてお金は要らないけれど、ワークショップ等をしょっちゅう開くお金は必要だと、それが研究には最低限必要であると。これもまた私は大賛成です。彼はサンタフェ研究所の所長をやっていた研究者です。そう、研究者を活発にするにはある程度の資金が必要です。科研費²がありますが、ちょっと使い勝手が悪い。私の前の職場（東京工業大学）では企業からの寄付を募っていました。そんな、研究者にとって使い勝手の良い資金をセンターでも取得できれば嬉しい。そのためには今事務が窓口となっておりますが、研究者自身が窓口になることが必要であると思います。また、成果が2～3年で出る研究でどんどん回してダイナミックな研究所を作っていきたいですね。これが私の総合研究センターに対する全体の考えです。

これから各研究所の所長から、それぞれ狙いとゴールをどうお考えかお聞かせいただきます。経済研究所からお伺いします。

¹ Geoffrey West: Scale: The Universal Laws of Life and Death in Organisms, Cities and Companies. Penguin Press (2017). (山形 浩生, 森本 正史 (翻訳): スケール: 生命、都市、経済をめぐる普遍的法則 (上, 下), 早川書房 (2020))

² 科学研究費助成事業



サンタフェの街並み

小林：経済研究所は、今まで研究範囲を広く取っていましたが、折角4つの研究所が出来たので、少し焦点を絞って「経済学」「経営学」「社会学」といった分野を中心とした研究がより深くできればいいと思っています。寺野センター長からありました2～3年という話で言うと、データ分析を中心としてどんどん色々な仮説を立て、分析し、結果を出していくことが当研究所では回転よく出来ると考えます。今現在、データ分析系の研究プロジェクトが二つスタートしており、1～2年で何かしらの成果が出てくるだろうと期待しています。

それに加えて、もう少し哲学的な研究だとか、「経済学」を本学でどう教育していくか、といった研究も

していきたい。最終的に「経済学」で、この千葉商科大学の教育や社会の発展に貢献していけるような、そんな研究所を目指していきます。

寺野：小林所長がそれらを達成するうえで、困難となりそうなことはありますか。

小林：まわりを巻き込むことがまだ出来ていないかなと。私は政策情報学部には所属していますが、他学部の先生方との連携がまだ十分ではありません。色々な分野の研究者と学部や学問の垣根を越えてコミュニケーションをとっていったらいいなと思います。



経済研究所 小林航所長

寺野：ではサステナビリティ研究所。

笹谷：サステナビリティ研究所の名称になっている「サステナビリティ」の単語は、1987年のブルントラント委員会³の報告書で「サステナブル・ディベロップメント」という概念が提示されたことが1番目の有力な出発点です。経済・社会・環境が変化し、サステナビリティの重要性は、最近では、急激に高まりましたが、一方でその概念の内容をめぐる混迷している面もあります。特に、日本では外来語の概念については一般に言えることですが、欧米より浸透が難しい。この

3 1984年国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」

概念は、自然科学もあれば社会科学もあり、様々な側面を持っている。それらの概念を整理して、今何が世界から求められているのか正しく理解していくことが先決です。サステナビリティ研究所と銘打っていくところは国内外でまだ少ないので、その点、千葉商科大学から独自性をもって出すタイミングであると考えています。

2番目に、それを研究所としてどう対応するのかという点です。本学のアセットとして、原科幸彦学長の下で「学長プロジェクト」として築き上げてきた基礎があります。それも「RE100%大学」などで実践も伴っていますから、これらを良き「発射台」にして発信も強めていきたい。

3番目に、サステナビリティについてESG投資家のうねりにも対応して、国連での集大成である「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とそれに盛り込まれたSDGsについて深める。企業や組織のパーパスを明確にし、カーボンニュートラル、ウェルビーイング、ダイバーシティなどの喫緊の課題に総合的に取り組む。これらは「各論」的ではなく、「地球」「社会」「人間」全体を見通した、未来志向の話ですから、「総論」の体系も生かしていくための方法論を持たないといけません。私も企業のSDGs経営実践のための支援ツールや方法論の研究をしてきました。それらを学長プロジェクトの成果とシンクロさせていきたいと思えます。

サステナビリティを深掘りするとすると、本学で対応していない分野もありますが、少なくともInformation、Sustainability、Trustの3点からなる「IST戦略」を示した本学の方針に従い、ほかの研究所と連携の上、サステナビリティというものの全体の道しるべを示していくことは、社会科学の総合大学として必須事項であり、社会の要請も高い。そこに焦点を当ててサステナビリティに関する研究の土台を何年かで作り上げていきたい。そのためには、学内外の関係者の協力がないと出来ないと思っています。

寺野：最近また、SDGsがビジネス上不利になるという意見もありますが、それについてはどうお考えですか。

笹谷：それは、SDGsを円環バッジやマークのレベルでとらえたり、「2030アジェンダ」を読み込んでいなかったり、SDGsの17目標のみならず169のターゲット（具体的目標）や232の指標からなる「三層構造」や奥の深さを理解していないところからくる。また、SDGsの重視する「経済・社会・環境」の「統合性」を踏まえていない言説だと思っています。日本ではSDGsの理解に時間がかかった割に正しい理解が浸透していない。だから私は、サステナビリティ研究所では、企業とSDGs、組織とSDGs、大学とSDGsと言うようなところに焦点を絞って、ヒントを探りたい。また、今のようなご指摘に対する正しい実証的な回答を用意することも使命だと思っています。



サステナビリティ研究所 笹谷秀光所長

寺野：では次に、会計教育研究所。

中村：会計教育研究所は瑞穂会⁴という組織と一緒にしたが、今回、瑞穂会と分離して研究を中心とした活動としていくことになりました。この目的は、一言で言うと「研究力強化」にあると考えています。当研究

4 本学学生を対象に、日商簿記検定、税理士試験科目（簿記論・財務諸表論）の指導を無料で行っている勉強会

所として3つ、今後の重点ポイントを掲げております。

1つ目は、テクノロジーの進展に対応した会計の姿に関する研究です。AIの進歩に基づき会計の自動化が進んでおり、税理士や会計士が要らないんじゃないかという議論があります。会計に関係する人たちの価値というものがどこにあるのか、これは大学の教育に直結する部分でもあります。あとインボイス制度等、国の方でもデータの標準化を意識した改革が進んでおりますので、そこも絡めながら研究していきたいと考えています。

2つ目、今の企業の価値は財務情報だけでは判断できない、これが世界の常識になっています。特にブランドの価値等が財務情報からは十分に示されていません。そこで非財務情報、最近ではサステナビリティという名前と呼ばれますが、この非財務情報の重要性が注目されています。この非財務情報における信頼性をどう考えるのかについて、研究を進めることを考えています。

3つ目が会計リテラシーに関する研究です。財務情報には常に不正会計の問題が付いて回ります。監査という制度もありますが、一番は企業が正しい情報を出すことであり、根幹は倫理、これに尽きます。本学は「治道家」の育成を掲げていますので、会計リテラシーを倫理ということ意識して、研究をしていきます。重点ポイントは、この3点です。

それと、当研究所はOB会と深い繋がりがあるのも特徴ですので、実務家の視点を上手く取り込みながら研究を進めていきたいと思えます。研究で取り上げたいことはたくさんあるのですが、如何せん人が足りないの、いかに皆さんを巻き込んでやっていくかを意識していきたいですね。

寺野：そうすると、SDGsの話と関連してくるという理解でよろしいですか。

中村：SDGsの本質は我々の世界を変革していくことと考えております。企業の変革が財務情報だけでは十分に示されず、これを非財務情報まで広げて、企業価値を示すということに関連すると考えています。現在、

企業のサステナビリティ情報開示の動きがありますので、枠組みがある程度決まっている範囲で議論をしていこうと思っています。



会計教育研究所 中村元彦所長

寺野：私の知り合いの鳥海不二夫教授の話ですが、「デジタル・ダイエット」ということを言っていましたね。余計な情報を取り過ぎるなど。そういう話もあります。最後に、遠藤隆吉研究所。

趙：遠藤隆吉先生は本学の創立者でありながら、本学学生やOB・OGを含め、知らない人が少なくないのです。それを残念に思いますし、我々の努力も足りないと思っています。遠藤隆吉先生が残されたのは事業だけではなくて、知識や知見、たくさんありますので、千葉商科大学にとって隠れた財宝の1つと認識しています。これらを、どうやって掘り出して、再発見・再認識していくことが、まさに遠藤隆吉研究所の出発点であり、目標でもあります。例えば、「巨人の肩の上に立ち知見を上げ、人生を豊かなものにしましょう」、それを遠藤隆吉研究所のモットーにしたいと思います。

研究所の人数は少ないですが、当面の主な任務は次の4点ですね。

1つ目は遠藤隆吉関連の資料の収集と整理。そしてその資料のテキスト化とデータベース化。長期的なプロジェクトですが、計画を立てて進めたいと思えます。

2つ目としては、遠藤隆吉関連資料、とりわけ、儒学関係の漢籍の翻刻、金石文・墨蹟の資料化、などの作業です。これらの資料が、習志野や鎌倉など、いくつかのところに散在しているようですが、関連調査を当面の短期的な計画としてやっていきます。

3つ目は現地の調査研究。例えば前橋へ行く予定がありますが、そこには文字資料と文字資料以外の資料の蒐集・整理、そして現場の確認も重要なので、2番目の仕事とリンクして、現地に赴いて調査して行きたい。

4つ目の仕事ですが、創立100周年記念事業として、学生向けの定本の編纂は、朽木先生（遠藤隆吉研究所副所長）と、枅岡先生（基盤教育機構准教授）が中心で一緒に進めていますので、早ければ秋ごろには完成できます。完成に向けたシナリオはある程度出来上がっています。

最後に、座談会の前に寺野センター長より、「SWOT⁵をどう考えるか？」とのご質問をいただき、これに関して個人的な意見を述べさせていただきたい。遠藤隆吉は本学の創立者なので、情報収集がしやすく、ある程度の研究の蓄積があるところが当研究所のプロジェクトの利点です。人数は少ないですが、協働的な体制が整っていることも内部的なプラス要因です。内部的なマイナス要因は、研究者が皆多忙で、なかなか研究に時間を割けないところですね。計画通りに上述の仕事を進めることができるかがポイントになっており、努力しなければならないと思っています。

外部的には、遠藤隆吉先生の実践的活動と実績に対する社会的認知度がそこまで高くないと思っているのですが、プラス方向に考えれば、本研究所にとって大きな活動の場が提供されていることと理解できます。また、遠藤先生の業績と影響力に対する整理と宣伝はOB・OGを含む学園全体としてのイメージアップもしやすい。外部の研究者との協力、資料の共有や千葉学園関係者に対するアピールも足りないと思いますので、これから当研究所の存在と活動を積極的に宣伝していきたいと思っています。



遠藤隆吉研究所 趙軍所長

寺野：早稲田大学には大隈重信がいる、慶応義塾大学には福沢諭吉がいる、どちらも知の巨人です。しかし、彼らがそれぞれ大学を設立した際にはまだそこまで知名度が無かったのではないかと考えるんです。後に続く人々が2人の資料を集めてしっかり研究をしたことで、彼らの知名度と大学の知名度を高めていったのではないかと。遠藤隆吉もそのように理解が深まっていけばいいと思います。

趙：遠藤先生はこれまで80冊以上の著書を残されているんです。これは我々が一生涯かけても研究が終わらないかもしれない、という莫大な量ですが、とにかく資料はたくさんあります。西洋の哲学者に対する批判の内容が鋭いものもあって、それを読んで「なるほど」と感心したことはしばしばありました。

寺野：そういうところ、もう少し人口に膾炙したいですね。さて、一通りお話を伺いましたが…私は時々「社会科学を総合する」という言い方をしますが、皆さんこれに対して如何でしょう。

小林：今回経済研究所は新しい形になったんですが、去年まで、機関誌『CUC View&Vision』⁶を経済研究所の活動として年2回発行して来ました。ここ直近、3年間続けて、社会科学における「モデル分析」「データ分析」「歴史分析」と特集を組んで、色んな分野の

5 SWOTとは Strength, Weakness, Opportunity, Threat の略で、企業で経営戦略を立てるときなどに、この4つの視点から物事を考えるという意味。

6 本誌の前身機関誌。55号まで発刊されている。

研究者に寄稿して貰いましたが、経済学、経営学、社会学、政治学、色んな分野の人たちが書いてくれて、皆さん研究対象が違うんでアプローチも違うしそれまでのカルチャーや歴史もあるんで様々ですが、分野間で共通する分析手法というものがあって、意外と似たようなことやってるんだとか、あるいは同じ手法を使っている分野により使い方が違うんだとか、そういうところから理解を深めていくことを試みとしてやりました。私自身大変勉強になったんですけど、社会科学の分野でお互い理解しながら共通の研究対象を作って色んな分野の人たちが集まって議論していく。そうすると、色んなものが生まれていくんじゃないかなと、その可能性を大いに感じています。そういった研究を、総合研究センターが中心となって呼びかけをして何か出来るんじゃないかなと思いますね。

けないということでした。招へいする研究者にとっても色々不便でした。総合研究センターが海外からの研究者の受け皿となってくれたらいいかなと思ってます。



左：寺野センター長 右：小林経済研究所長



左から、小林経済研究所長、笹谷サステナビリティ研究所長、中村会計教育研究所長、趙遠藤隆吉研究所長

趙：私は、先ほど寺野センター長のサンタフェ研究所の話聞いた時に、海外からの研究者の受入れ体制について考えました。これまで私自身も中国からの研究者を受け入れたことがありますが、過去には本学の受け入れ体制があまり整っていなかったんですね。前例がないということで、結局、教員個人が受け入れ教員としての形になっていました。ゲストハウスの入居から図書館の利用やインターネット利用の手続き等、あと日常的な世話も…、受入れ教員が全てやらないとい

寺野：私、半年ほど海外へサバティカル⁷に行ったことがありまして。その時に最初に受け入れてくれた研究者が、行った日に名刺に電話番号書いてくれて、「困ったことがあったらいつでも電話ください。」と。それでだいぶホッとしましたね。まあ寒い時期に行ってしまった、夜中にガスが付かなくなって…。電話しかなかったので、拙い英語でとにかくなんとか伝えて、まあいざとなれば伝わるもんだと思いましたけど。そんなこともありましたね。

趙：総合研究センターの「客員研究員」として受け入れられるだけでも研究者にとってはメリットになりますから、整備していただけるといいなと思います。

笹谷：社会科学を総合するというのは難しいテーマだと思いますが、SDGsにヒントがある。1つは、SDGsの構成が5つのP⁸ (People (人間), Prosperity (豊かさ), Planet (地球), Peace (平和), Partnership (パートナーシップ)) なんですが、この5つのPで出来ている169のターゲットをシンクロさせると、社会科学全体の総合化になる。それはSDGsの相互のリンケージの構造から導かれる。また、SDGグローバル指標⁹と

⁷ 機関が、当該研究者の教育または研究能力の向上を目的として、職務の一部を免除し、海外の研究機関等での自らの研究活動に専念させる制度

⁸ SDGsが目指す世界を説明した「2030アジェンダ」前文で示した5つのキーワード

⁹ SDGsのターゲットの進捗度を測定するものとして国連統計委員会で議論され、これによって、各国が自主的に、国主導でゴールとターゲットのフォローアップを行うこととされている

いうものが公開されています。目標4が教育に関する
ことで、指標4.7.1に持続可能性に関する事柄があり、
このインディケーターが非常によく出来ているのでヒ
ントになり得る。指標4.7.1は「(i)地球市民教育及
び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a)各国の
教育政策、(b)カリキュラム、(c)教師の教育、及び(d)
児童・生徒・学生の達成度評価に関して、主流化さ
れているレベル」(国連作成のSDGs Indicators 参照)
とある。実は目標12(持続可能な生産と消費)、目標
13(気候変動)にも同じ指標があって連動している。
研究機関、大学教育でも、カリキュラムの設計、教師
の教育(FDやSD)、それから学生の評価、研究者の
評価、それがSDGsで主流化されていないといけない。
これをしっかりやるだけでも、模範的なSDGsの研究
と教育の在り方を示していけて、その出口は、「社会
科学の総合化」に近くなっていくだろうと思います。

寺野：最後にまとめさせていただきます。さっきの小
林先生の話に関連しますが、ちょっと分野は違いますが、特に工学系の分野だとほっとくと先端技術と称す

るものが、普及までに20年くらいかかります。それ
が共同研究だと2~3年まで縮めることができる。そ
こに、総合研究センターとして4つの研究所を統合す
ることのメリットがあると思います。

今後の総合研究センターの活動と情報発信に大いに
期待していただきたいところです。本日は、お忙しい
中、貴重なご意見をいただきどうもありがとうございました。



左から、笹谷サステナビリティ研究所長、
中村会計教育研究所長、趙遠藤隆吉研究所長